

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和6年4月22日

財 務 省

目 次

1 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

2 各財務局からの報告

北 海 道 財 務 局	7
東 北 財 務 局	11
関 東 財 務 局	15
北 陸 財 務 局	19
東 海 財 務 局	23
近 畿 財 務 局	27
中 国 財 務 局	31
四 国 財 務 局	35
九 州 財 務 局	39
福 岡 財 務 支 局	43
沖 縄 総 合 事 務 局	47

1 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和6年1月判断と比べた6年4月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、8地域で「据え置き」、3地域で「下方修正」。

※北陸は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

○令和6年4月判断の全局総括判断

「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。
財務局名	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	➡	個人消費は、乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに持ち直している。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械で一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から持ち直しの動きに一服感がみられる一方、生産用機械で持ち直しの兆しがみられるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	⬅	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械、電気機械、生産用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
北陸	<u>令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある</u>	<u>令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある</u>	⬇	個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、百貨店・スーパー販売やホームセンター販売を中心に持ち直している。生産活動は、地震による生産設備の損壊等の影響から、化学や電子部品・デバイスを中心に弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
東海	一部に弱さがみられるものの、 <u>回復している</u>	<u>回復の動きに一服感がみられる</u>	⬇	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
中国	<u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
四国	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も緩やかに回復していることから、全体としては持ち直している。生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、汎用・生産用機械が持ち直しているほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	<u>回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	<u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

(注) 6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
 下線部が基調判断。
 北陸は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断 (6年4月判断)	前回の比較	総括判断の要点
北海道財務局	緩やかに持ち直している		個人消費は、乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに持ち直している。
東北財務局	持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械で一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から持ち直しの動きに一服感がみられる一方、生産用機械で持ち直しの兆しがみられるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 宮城	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつあり、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 青森	持ち直している		個人消費は乗用車販売減少の影響等がみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
> 岩手	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
> 秋田	持ち直しつつある		個人消費は乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 山形	緩やかに持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は有効求人倍率は高水準を維持しているものの、足踏みの状況にある。
> 福島	持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
関東財務局	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械、電気機械、生産用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
> 埼玉	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
> 茨城	持ち直しのテンポが緩やかになっている		雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は一進一退の状況にある。
> 栃木	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 群馬	持ち直している		個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
> 千葉	一部に弱さがみられるものの、持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 東京	回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
> 神奈川	回復に向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
> 新潟	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。
> 山梨	一部に弱さがみられるものの、持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
> 長野	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
北陸財務局	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、百貨店・スーパー販売やホームセンター販売を中心に持ち直している。生産活動は、地震による生産設備の損壊等の影響から、化学や電子部品・デバイスを中心に弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
> 石川	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しており、生産活動は、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱い動きとなっているものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
> 富山	令和6年能登半島地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しの動きに一服感がみられる		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。また、雇用情勢は、足踏みの状況にある。
> 福井	令和6年能登半島地震による影響が一時的にみられたものの、北陸新幹線の県内開業効果等もあって、持ち直している		個人消費は北陸新幹線の県内開業効果もあって、緩やかに回復しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、持ち直している。
東海財務局	回復の動きに一服感がみられる		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
> 愛知	回復の動きに一服感がみられる		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
> 岐阜	回復に向けた動きに一服感がみられる		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 静岡	回復に向けた動きに一服感がみられる		個人消費は、乗用車販売が低調となっていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。また、生産活動は、弱含んでいる。他方、雇用情勢は、引き続き緩やかに改善しつつある。
> 三重	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

(注) 6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
北陸は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

	総括判断（6年4月判断）	前回との比較	総括判断の要点
近畿財務局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 大阪	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➤ 滋賀	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 京都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➤ 兵庫	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
➤ 奈良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 和歌山	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

中国財務局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 広島	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 鳥取	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
➤ 鳥根	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 岡山	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 山口	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局	持ち直している	➡	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も緩やかに回復していることから、全体としては持ち直している。生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、汎用・生産用機械が持ち直しているほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 香川	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 徳島	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
➤ 愛媛	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
➤ 高知	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局	回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 熊本	緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 大分	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、海外需要の減退等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
➤ 宮崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業などが横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。
➤ 鹿児島	回復しつつある	➡	個人消費は、物価高による節約志向の高まりがみられるものの、経済活動の正常化を背景として、回復しつつある。生産活動は、受注が回復していないなど、弱含んでいるほか、雇用情勢は、底堅く推移している。

福岡財務支局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 佐賀	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 長崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局	回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
---------	---------	---	--

2 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	弱い動きとなっている	↘
雇用情勢	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	↗
設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み	→
観光	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	→
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	→
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品に底堅さがみられ、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、おにぎりや飲料などの飲食料品の需要が引き続きみられ、前年を上回っている。乗用車販売は、一部メーカーの認証不正による生産停止の影響から、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、医薬品やスキンケア用品が好調であり、前年を上回っている。百貨店販売は、ハレの日消費や、富裕層及びインバウンド向けの衣料品販売が好調であるなど、前年を上回っている。家電販売は、夏に向けたエアコンの設置需要が多くみられているものの、テレビの動きが鈍いことに加えて、暖冬による暖房機器の不振により、横ばいとなっている。ホームセンター販売は、暖冬により暖房機器や防寒用品の販売が不振であり、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 価格上昇の浸透から、節約志向は少しずつ薄れてきており、消費者マインドがやや上向いていると感じる。先行きについても、企業全体の賃上げの流れと6月の定額減税から、節約志向はより薄れていくとみている。(スーパー)
- 来店客数の伸びの落ち着きは、節約志向が強まっているわけではなく、顧客が品目ごとに購入する業態や店を使い分けているためではないか。(コンビニエンスストア)
- メーカーの認証不正による生産停止の影響で、主力車種の販売ができない状況が続いたため、今期の販売台数は平年の水準を下回った。(乗用車販売)
- インフルエンザや風邪対策の感冒薬への需要が高まったほか、海外客にはビタミン剤が引き続き好調である。中国客も増加してきているが、コロナ禍前に旺盛であった化粧品販売は落ち着いている。(ドラッグストア)
- 国内客は精肉や鮮魚、野菜などの素材系の食品は安価に買おうとする一方、やや値が張っても、催事でしか手に入らない菓子などの販売は好調である。(百貨店)
- 暖冬の影響により、暖房機器の売上が前年を大きく下回ったほか、防寒衣類やカイロなど、冬物製品全般の販売が例年よりも振るわなかった。(ホームセンター)
- 道内各地で冬のイベントが本格的に開催されたことから、家族連れの顧客などが多く来店し、売上げ、客数ともに好調を維持しており、消費者マインドの落ち込みは感じられない。(宿泊業、飲食サービス業)

■ 生産活動 「弱い動きとなっている」

生産活動は、弱い動きとなっている。

- 中国でEV販売が好調なことから、中国向けガソリン車の需要が落ち込んでおり、全体としては生産が減少傾向にある。中国向けについては、以前から減ってはいたが、その減産幅が拡大している。(輸送用機械器具)
- 主要製品である車載向け部品の生産動向は、海外の需要の冷え込み及び自動車の認証不正問題の影響により前年を下回っている。(電気機械器具)
- ホタテは中国の禁輸の影響があるものの、アメリカで拡大販売しているほか、国内での販売促進の効果により中国に輸出ができなくなったことによる売上減少分を補うことができている。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 即戦力となる中途採用については申込みがほとんどない。今までは札幌の専門学校へリクルートを行ってきたが、管内へ来てもらうことが難しいため、ここ2~3年は管内の普通科高校へリクルートを広げ、技術者を育てることに注力している。(小売業)
- 数か月前から民間求人サイトの利用を始めた。求人に費用をかけなければ人を雇えない時代になっていると感じるが、コストをかけたからといって応募が急激に増えるわけでもなく、人手不足の状況が続く見通しである。(卸売業)
- 最近の求職者は、若者を中心に残業の少なさや、休暇の取りやすさ、内容に見合う給料かなど、職選びのポイントが変化してきているように感じる。(公的機関)

■ 設備投資 「5年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「娯楽業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- 5年度は前年度の大規模投資からの反動により大きく減少しているが、維持更新を中心に必要な投資はしっかりと実施しており、今年度が通常ベースの投資額であった。6年度も同額程度の投資額となる見通し。(娯楽業)
- 5年度は生産力増強に向けて工場を増築したため、投資額が例年より多額となった。なお、工事現場の人手不足による工期の遅れを受けて、工場への機材の納入を6年度に繰り延べているため、6年度の投資額は前年を上回る見通しとなっている。(金属製品)

■ 観光 「緩やかに持ち直している」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回っており、緩やかに持ち直している。

- 当期は、外国人客の増加を主因として稼働率が前年を上回った。冬のイベント期間中は、国内客、外国人客ともにコロナ禍前並みの水準まで回復している。(宿泊業、飲食サービス業)
- 直行便の再開や季節運航により国際線の就航本数が増加したため、海外客が増えており、2月の利用者数は過去最多となった。また、円安効果により、海外客の売店での購入単価が上昇している。(娯楽業)
- 2月までは好調が続いていたが、3月以降は週末や大型連休も稼働率が低く、厳しい状況となっている。各種旅行支援がないなか、航空券や宿泊費が値上がりしており、国内客の動きが鈍くなっている。(宿泊業、飲食サービス業)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、「食料品」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(6年1-3月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。

なお、先行きは、6年7-9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 住宅建設は、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第4四半期は、国、北海道が前年を下回っているものの、独立行政法人等、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を下回る」


■ 企業倒産 「件数は前年と同数」

■ 消費者物価 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	




(注)6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械で一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から持ち直しの動きに一服感がみられる一方、生産用機械で持ち直しの兆しがみられるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は化粧品などその他の商品が好調であるものの、衣料品等が低調となっており、前年並みとなっている。コンビニエンスストア販売はカウンター商品等が堅調となっており、前年を上回っている。一方、販売点数や来店客数の伸びに落ち着きがみられる。ドラッグストア販売は飲食料品や医薬品が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は季節商品等が伸び悩んでおり、前年を下回っている。家電大型専門店販売はパソコンやテレビが低調となっており、前年を下回っている。乗用車販売は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、前年を下回っている。旅行は国内旅行が緩やかに回復しつつある。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 普段の買物では節約し、ハレの日は豪華にといったメリハリ消費の傾向が強くなっている。(スーパー)
- 3月に入ってからの気温の低下や降雪により春物衣料の動きが鈍化した。衣料品は、冬が暖かく春が寒いなど気候に振り回された。(百貨店)
- 来店誘因策として実施している各フェアの効果により、売上げ・客数は何とか前年を上回っている状況。ただし、目的買いが顕著にみられ購買点数は減少している。(コンビニエンスストア)
- 物価高の進展により値段に敏感になっているが、特に飲食料品については競合店よりも安く販売していることから買い控えはみられない。(ドラッグストア)
- 少子化、人口減少に加え、テレビを必要としない若者が増加しており、新生活需要は前年と比較して低調。(家電量販店)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により販売台数は大幅に減少しているものの、東北地方において車は必需品であり需要は底堅い。(業界団体)
- 国内個人旅行は、コロナ禍前までには戻っていないが、3月に入り春休みの予約が急増するなど、旅行需要は底堅いと感じている。(旅行代理店)
- 宿泊はインバウンドを中心に好調となっているほか、宴会は会食を伴う学校関係の謝恩会や同級会が開催されるなど、コロナ禍前の動きが戻ってきている。(宿泊)
- 3月の送別会シーズンには、企業からの予約が戻ってきたほか、年末年始と同様に2次会の客足も途絶えず、コロナ禍前に匹敵する賑わいがみられた。4月に入っても予約は順調。(飲食)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

電子部品・デバイスは中国経済の減速の影響がみられるものの、自動車向けが堅調なほか、スマートフォン向けなどは在庫調整が進んでいる。輸送機械は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要に底打ち感があり、持ち直しの兆しがみられる。このように、生産活動は、一進一退の状況にある。

- 車載部品は中国の電気自動車(EV)向けで伸び悩んでいるものの、米国向けは比較的順調で、車載部品全体では増加している。(電子部品・デバイス)
- スマートフォンやパソコン向けの受注は、在庫調整の一巡に伴い今四半期末を底に4月以降徐々に回復に向かうと見込んでいる。データセンター向けは、足下で受注が増加している。(電子部品・デバイス)
- 半導体不足の解消に伴い12月までは生産量が増加傾向にあったが、一部自動車メーカーの生産停止の影響から数%の受注減少となっている。ただし、自動車需要は底堅く、一時的な低下とみている。(輸送機械)
- 半導体メーカーの在庫調整がひと段落したことで、製造装置への投資も回復局面に入りつつある。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 人手不足により、受入れを制限している旅館があるほか、部屋食からバイキングに切り替えた旅館もある。(観光協会)
- 賃上げ原資を確保するため新規求人抑制し、既存従業員の待遇改善を優先する企業が増えてきている。(公的機関)
- 中小零細企業の廃業等により事業主都合離職者数が増加している。(公的機関)

- 設備投資 「5年度は減少見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 製造業では、情報通信機械等で増加見込みとなっているものの、食料品、輸送用機械等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
 - 非製造業では、金融・保険等で増加見込みとなっているものの、電気・ガス・水道、小売等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 前年度実施した工場建設の反動により減少する見込みとなっている。(食料品)
- 前年度と比較して新規出店が落ち着いたため、今年度は減少する見込みとなっている。(小売)

- 企業収益 「5年度は減益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 製造業では、輸送用機械等で増益見込みとなっているものの、情報通信機械、非鉄金属等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、農林水産で赤字転化見込みとなっているものの、小売等で増益見込み、運輸・郵便で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 現状(6年1~3月期)は「下降」超幅が拡大している。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。

- 分譲戸建も価格上昇で販売が低迷しているため、在庫戸数が増加しており、積極的に着工しづらい状況にある。(建設)

- 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国、独立行政法人などで前年度を下回っており、全体でも前年度を下回っている。

- 消費者物価 「前年を上回っている」

- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

- 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を上回っている」


3. 各県の総括判断

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつあり、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は乗用車販売減少の影響等がみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は有効求人倍率は高水準を維持しているものの、足踏みの状況にある。
福島県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	




（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械、電気機械、生産用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	

設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っているものの、物価上昇の影響によりそのテンポは緩やかになっている。家電大型専門店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド需要の回復に伴って免税売上が増加しているほか、ラグジュアリーブランドを中心とした高額品の売上が好調となっているなど、富裕層の消費は好調となっている。(百貨店)
- 商品の値上げに伴い売上は前期を上回っているものの、客数及び購入点数は前期を下回っており、ドラッグストアやディスカウントストアへの買い回りの影響が続いている。(スーパー)
- 客数の減少が続いているほか、弁当や総菜の販売が落ちているものの、販売価格上昇により客単価が上がっていることから、売上は横ばいとなっている。(コンビニエンスストア)
- 消費者の低価格志向が強くなっており、消費マインドは厳しいと感じているものの、商品値上げにより客単価を維持しているほか、好調な免税売上により売上は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 完成車メーカーの生産停止に伴い、1月以降の販売台数は前年を大きく下回っている。現在は生産が再開されているほか、半導体不足の影響も緩和しているため、今後の回復を見込んでいる。(自動車販売)
- 国内旅行需要の回復のほか、インバウンド増加により客室単価が上昇しており、客単価・売上は前年を上回っている。(旅行)
- ホテル事業は、インバウンド需要によりラグジュアリーホテルが好調となっており、客室稼働率は8~9割と高稼働状態となっている。(宿泊)
- ファミリーレストラン事業は、低価格メニューの充実やアルコール類の値下げ実施により、コスパ重視の消費者を取り込むことができたため、客数・売上ともに増加している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、輸送機械、電気機械、生産用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。

- 一部完成車メーカーの生産停止の影響に加え、能登半島地震により電子部品の供給が止まっていることから、自動車用部品の生産量は前期比で減産となっている。(輸送機械)
- 中国をはじめとしたアジアや欧州の経済低迷により、海外企業の設備投資意欲が減退しており、LED製品の生産量は減少している。(電気機械)
- 油圧ショベルは、中国需要が軟調となっているほか、欧州等の需要も落ち込んでおり、生産調整を行っている。(生産用機械)

なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

有効求人倍率は低下しているものの、新規求人数は増加し、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 同業他社との奪い合いにより技術者が不足していることから、中途採用や派遣社員を活用しているほか、外注で対応している。(製造業)
- 民間工事の需要は強いものの、建設業界はなり手の減少に伴い深刻な人手不足に直面しており、人手不足による受注の取りこぼしが発生している。(建設)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、窯業・土石などで減少見込みとなっているものの、非鉄金属、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体の薄膜材料の増産のため、新規の生産設備を導入することから増加見込み。(非鉄金属)
- 新型車両の導入やホームドアの設置のほか、大規模地震に備えた高架橋の耐震工事を実施したため増加見込み。(陸運)

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっているものの、情報通信業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで6年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ 地主による資産の有効活用ニーズに加え、世帯数が増加している首都圏では貸家の需要が底堅いことから、貸家の受注は増加している。(建設)

➢ 注文住宅は、資材価格の高止まりや人件費の増加を受けて単価が上昇するなか、住宅展示場やWEBでの集客は低調となっており、受注件数・金額は前年を下回っている。(建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都県が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入は前年を下回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は一進一退の状況にある。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある	→

（注）基調比較は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

（判断の要点）

個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、百貨店・スーパー販売やホームセンター販売を中心に持ち直している。生産活動は、地震による生産設備の損壊等の影響から、化学や電子部品・デバイスを中心に弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。

【各項目の判断】（注）基調比較は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	→
生産活動	令和6年能登半島地震前は、足踏みの状況にあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている	→
雇用情勢	令和6年能登半島地震前は、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	令和6年能登半島地震前は、弱い動きとなっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	弱い動きとなっている	→

【先行き】

先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では震災直後の店舗休業等で大きく前年を下回っていたものの、このところ消費自粛の反動や観光客需要の回復がみられる。スーパーでは震災関連需要（防災用品、支援物資）等により、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、全体では持ち直している。コンビニエンスストア販売は、被災地支援者の来店等により米飯類や飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、DIY用品やブルーシート等の復旧・防災用品に動きがみられることから、持ち直している。家電大型専門店販売は、被災したテレビ等の買替え需要がみられたものの、パソコン等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、弱含んでいる。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っているものの、足下では、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果もあって、能登地域以外では回復してきている。旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は緩やかに持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- 地震以降、消費自粛のマインドがみられたが、2月に入ってからはその反動があらわれており、旅行客も戻りはじめプラスに働いている。（百貨店）
- コロナ5類移行後初めての卒業・入学シーズンであり、2月はセレモニー衣料に動きがみられたものの、下旬から3月にかけては気温が低く、春物ファッションが低調となった。（スーパー）
- 地震により一部地域では観光客が減少したものの、被災地支援者の来店が続いており、米飯類や飲料等に動きがみられる。また、北陸新幹線敦賀延伸に伴うイベント等により、駅周辺を中心に売上が好調である。（コンビニエンスストア）
- 1月は余震への備え等により水やトイレトペーパーなどに買い溜めの動きがみられた。また、改装による生鮮食品売場の強化を進めており、飲食料品を中心に客数、売上ともに増加している。（ドラッグストア）
- 地震以降、損傷した家屋等への補修用品が動いているほか、屋外作業や避難先で使用するの、防寒用品にも動きがみられた。足下でも、引き続き、被災からのリフォーム需要や収納用品等に動きがみられる。（ホームセンター）
- 暖冬により暖房器具の動きが鈍かったが、地震以降、被災したテレビや調理家電の買替え需要や、被災地からの転居先で必要となるような商品（レンジ、小型冷蔵庫等）に動きがみられた。足下では、買替え需要が落ち着いてきているほか、パソコンの動きが鈍い。（家電大型専門店）
- 自動車メーカーの認証不正問題による生産停止が大きく影響している。生産は順次再開しているが、問題発覚前の水準に戻るにはまだ時間がかかる見込み。（自動車販売店）
- 地震以降、宿泊客数が前年の半分以下となっていたが、足下では北陸応援割や新幹線延伸効果により、前年を上回っている。（温泉地）
- 国内旅行は、地震による旅行控えで落ち込んでいたものの、足下では北陸応援割等の効果もあって回復してきている。海外旅行は、料金の高騰により依然として厳しい状況にある。（旅行代理店）
- 地震関連の宿泊需要もありながら、新幹線延伸効果もあって3月後半以降の予約は好調。（宿泊業）

■ 生産活動 「地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている」

化学は、大宗を占める医薬品で、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。電子部品・デバイスは、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。生産用機械は、半導体製造装置が持ち直しているほか、繊維機械が拡大しているものの、金属加工機械が横ばいの状況にあることなどから、全体では拡大の動きに一服感がみられる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているほか、ビル用が持ち直しに向けた動きに一服感がみられることから、全体では弱い動きとなっている。繊維は、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。

- 地震により生産設備が被災し、稼働率は1月60~70%、2月80%に止まり、3月でようやくフル生産となった。（化学）
- 1月下旬の生産再開以降、しばらくは点検・調整しながら低稼働で推移していたが、3月には通常稼働に戻った。（電子部品・デバイス）
- アジア方面を中心に、非先端分野の半導体向け製造装置が増加傾向にある。（生産用機械）
- 新築住宅市場の低迷に伴う受注の減少から、住宅用アルミ建材やエクステリアの生産量は低水準となっている。（金属製品）
- 建屋や生産設備の一部が被災し、1月は通常の7割程度の操業になったものの、2月以降は通常通り生産できており、納期遅れも解消している。（繊維）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある」

有効求人倍率は、低下しているものの、高水準で推移している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。

- 北陸応援割開始後は、休日に加え、平日もシニアを中心に客数が増加しているが、人手不足により稼働率が上がらず、機会損失が発生。（宿泊）
- 地震対応で人員を投入しており人手不足。多くの人員が泊まり込みで対応しており、既存の事業には竣工遅れなどのシワ

寄せが来ている。(建設)

- メンテナンス部門は人手不足にあるものの、余剰人員のある生産ラインから補うなどにより対応している。(生産用機械)
- 能登地域を中心に被災した事業所からの求人が減少している一方、震災復興や北陸新幹線敦賀延伸、北陸応援割に伴う需要増により求人が増加している先もみられる。(労働局)
- 能登から金沢に2次避難中の被災者は短期の仕事を探しているが、求人側は長く働ける者を募っており、マッチングが難しい。(人材派遣)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、生産用機械器具などが減少となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などが減少となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
- 店舗の建設やシステム更新などにより、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度に新工場を設置した反動などにより、減少見込み。(生産用機械器具)

■ 企業収益 「5年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、はん用機械器具などが減益となるものの、自動車・同附属品、金属製品などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では6年4-6月期、6年7-9月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。


3. 各県の総括判断 (注) 基調比較は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。		個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しており、生産活動は、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱い動きとなっているものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
富山県	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	令和6年能登半島地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しの動きに一服感がみられる。		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。また、雇用情勢は、足踏みの状況にある。
福井県	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	令和6年能登半島地震による影響が一時的にみられたものの、北陸新幹線の県内開業効果等もあって、持ち直している。		個人消費は北陸新幹線の県内開業効果もあって、緩やかに回復しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復の動きに一服感がみられる」









項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、回復している	回復の動きに一服感がみられる	

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	足踏みの状況にある	
雇用情勢	企業側の人手不足感が強まっているなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	緩やかに改善しているが、企業の手不足感は強まっている	
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は増益見込み	
住宅建設	弱まっている	弱まっている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、供給面の影響により、弱まっている。旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 販売促進を行った日とそうでない日の売上差が大きく、引き続き節約志向が感じられる一方、節分の恵方巻は品質の高い高単価な商品が売れているなど、メリハリ消費がみられる。(スーパー)
- 売上高、来店客数ともに伸び率は鈍化しているものの、前年を上回っている。節約志向による買い控えがみられるなかでも、都市部を中心として来店客数は回復基調を維持している。(コンビニエンスストア)
- 春のセレモニー需要や行楽需要により軽衣料が好調だったことに加え、バレンタイン催事が盛況で客数の増加に大きく寄与した。(百貨店)
- 認証不正問題によるメーカーの生産・出荷停止により販売台数が減少している。生産停止車種には需要の高い車種もあることから、販売台数への影響が大きい。一部で生産が再開されているものの、供給が以前の水準に回復するまでには、しばらく時間がかかる見通し。(乗用車販売)
- 各種イベント等の再開により来店客数は増加しているが、節約志向の影響から購入に結びつかないケースが増えている。また、値上げ幅の大きなアパレルショップで売上が減少する一方、高付加価値の飲食店は売上を伸ばしているなど、消費の二極化がみられる。(ショッピングセンター)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

自動車関連は、回復の動きに足踏みがみられる。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、弱い動きとなっている。半導体集積回路は、緩やかに持ち直している。液晶は、弱まっている。電気機械は、足踏みの状況にある。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、緩やかに持ち直している。

- 一部自動車メーカーの工場稼働停止の影響は少なからずあり、生産台数的には見込んでいたよりも減少しているが、需要は十分に力強い状況だと思われる。(輸送機械)
- 生産水準は少し落ちている。人手不足に対応するための自動化や複合化などで機械が大型化し、納期が長期化している影響もあるかもしれない。(生産用機械)
- 需要低迷を受け稼働率を低下させていたが、需要の高まりから、年明け以降稼働率を上げている。(電子部品・デバイス)
- 工場設備向けは、これまで半導体不足での先行受注などがあり高い水準で生産を続けていたところ、在庫が積み上がっている。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は強まっている」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。法人企業景気予測調査(6年1-3月期〈調査時点・6年2月15日〉)の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」となっている。

- 販売員は、コロナ禍に離職分の補充をせずスリム化した後、人流回復に向けた増員対応ができていない。新規募集をしても補充は難しいため、現存の従業員に対し、手当等を支給することで離職を防止している。(小売)
- 経済活動の再開により輸送量が増加したことに加え、2024年問題の影響もありドライバーの引き合いが多く、確保が困難となっている。(運輸)
- 全国で半導体の生産・開発拠点が増加していることから、エンジニアが今まで以上に取り合いとなっている。高額な初任給を提示している企業もあり、採用は厳しい状況。(情報通信機器)
- エネルギー価格や原材料価格の高騰により人件費の確保が困難になっている状況から求人を抑える動きがみられる。一方で、賃金上昇や働きやすさを求めた転職により、新たに求職する人が増加している。(労働局)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、情報通信機器や輸送用機械など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や卸・小売など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。

- 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、自動車の電動化に向けたライン改修等を計画している。(輸送用機械)
- 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資を行っている。(情報通信機器)
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。(運輸)
- 車両の購入や無線システムの更新を行ったため、5年度は設備投資額が大きくなっている。6年度は例年の水準に戻る見通し。(運輸)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、情報通信機器や電気機械などが減益となるものの、輸送用機械や生産用機械などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や不動産などが増益となるものの、サービスや情報通信などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(6年4-6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱まっている」

- 住宅建設は、住宅需要の低迷が長期化している影響により、持家がさらに減少していることなどから、弱まっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等、県は減少しているものの、地方公社等、国などが増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「緩やかに増加している」

- 輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

■ 企業倒産 「前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	一部に弱さがみられるものの、回復している	回復の動きに一服感がみられる		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	総じて回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる		個人消費は、乗用車販売が低調となっていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。また、生産活動は、弱含んでいる。他方、雇用情勢は、引き続き緩やかに改善しつつある。
三重県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドの増加により免税売上が増加するなど、回復している。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられるものの、客単価上昇の影響もあり、持ち直している。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、物価高等による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、買換え需要に落ち着きがみられることから、足踏みの状況にある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、弱い動きとなっている。

旅行取扱の状況は、海外旅行は引き続き厳しい状況にあるものの、国内旅行は回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 人流回復に伴い国内需要が好調であったことに加え、インバウンドの増加により免税売上は過去最高を記録。円安の影響もあり、バッグやアクセサリ類をはじめとした高額商品の需要が増加。(百貨店)
- 節約志向により買入れ点数は減少しているが、値上げ効果で客単価が上昇しているほか、良いものは高くても買うメリハリ消費の向きもあり、売上は増加している。(スーパー)
- 人流が回復しており繁華街が特に好調。一方、住宅地はやや苦戦しており、売上を伸ばしていくためにデリバリー事業を強化している。(コンビニエンスストア)
- インバウンド需要が引き続き堅調。円安の影響からか高価格帯の商品も購入される。中国人観光客については春節の影響もさほど感じられず、回復が鈍い印象。(ドラッグストア)
- 新生活需要は見られるものの、物価高による節約志向からか消費マインドは弱く、特に大型家電の買換えサイクルが長期化しており、売上は伸び悩んでいる。(家電量販店)
- 半導体等供給不足の解消により受注残は解消傾向だったが、認証不正問題により一部車種の生産・出荷が停止したことから、売上は対前年を割り込んだ。(自動車販売店)
- 能登半島地震の影響による旅行キャンセルや旅館の営業停止などはあったものの、5 類移行後初めての卒業旅行シーズンとなり、若年層を中心に客数・客単価ともに前年を上回るなど、需要の回復は底堅い。(旅行代理店)
- 卒業祝いや歓送迎会が気兼ねなくできるようになり客数が増加しているほか、価格転嫁も進み客単価が上昇していることから、売上はほぼコロナ前と同程度まで回復している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

鉱工業指数(生産)で見ると、生産用機械などが上昇しているものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により輸送機械が低下しているなど、生産活動は弱含んでいる。

- 前四半期から引き続き、主に海外市場において半導体関連の製品が好調。(生産用機械)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、昨年12月末から今年2月にかけて同社向け自動車部品の生産を停止。(輸送用機械)
- 住宅建材向け製品(断熱材、塗料など)は、人件費や資材価格の高騰による住宅価格の上昇を背景とした住宅需要の低迷から、前四半期に引き続き受注・販売が落ち込んでおり、工場稼働率も低い状況。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、新規求人数は減少傾向にあるものの、完全失業率が低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- インバウンドや国内旅行客の増加を背景に、現場の人手不足感が強まっている。従業員スペースの改装や食堂のリニューアルなどを行い、働きやすい環境整備を進めることで定着率の向上に努めている。(宿泊)
- 外食業界の中でも居酒屋業態では特に慢性的に人手不足感が強く、人手不足を補うためにスマホでのオーダーを店舗に普及させるなどして対応している。(飲食サービス)
- インバウンド需要を取り込むために免税特化型店舗の展開を進めているが、新規出店に必要な人材が確保できていない。店舗間ヘルプで凌いでいるものの、小規模店舗ではワンオペが発生するなど厳しい状況が続く。(ドラッグストア)
- ドライバー、乗務員ともに不足しており、休日出勤や時間外勤務、乗合バスと貸切バス間での応援勤務で対応しているが、4月以降の時間外労働時間規制により不足感が深刻化する恐れがある。(運輸)

- **設備投資** 「5年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和6年1-3月期
 - 製造業では、業務用機械などが前年度を下回っているものの、化学、輸送用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、不動産、運輸・郵便など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➤ 主力製品の製造工場を新設。(化学)
 ➤ 4年度に予定していたシステムの入替え等に関する投資を5年度に実施見込み。(不動産)

- **企業収益** 「5年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和6年1-3月期
 - 製造業では、業務用機械などが増益となるものの、化学、繊維などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売などが増益となるものの、卸売、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、分譲マンションなどが減少していることから、前年を下回っている。
- **輸出** 「前年を上回っている」
 - 管内通関実績(円ベース)で見ると、輸出は、中国向けの半導体等製造装置やプラスチックなどが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を下回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(令和6年1~3月期調査)の景況判断BSIで見ると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、6年4~6月期は、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額で見ると、独立行政法人等や府県などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)で見ると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	持ち直している	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
和歌山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘
雇用情勢	持ち直している	緩やかに改善しつつある	↗
設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超幅が拡大している	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
輸出	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、家電大型専門店販売は、暖房器具などが低調であり、前年を下回っている。百貨店販売は、衣料品などが低調であり、前年を下回っている。スーパー販売は、外出関連用品などが好調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、医薬品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、自動車不正認証取得問題などの影響により普通乗用車、小型自動車、軽自動車いずれも、前年を下回っている。このように、個人消費は、全体では、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 暖冬のため、エアコンなどの暖房機器が低調であった。（家電大型専門店）
- 例年であれば暖くなるタイミングでの天候不順により、衣料品を中心に春物の動きが鈍かった。（百貨店）
- 日々購入される食料品は、物価高による消費者の節約志向がみられるものの、価格上昇が売上増加に寄与している。また、お出かけ用のカバンや、入学式、入社式などのハレの日のためのスーツなどが売れている。（スーパー）
- インフルエンザの流行などにより風邪薬が好調。外出機会の増加によりメイク用品も好調なほか、新店効果もあり、客数・売上とも伸長している。（ドラッグストア）
- 自動車不正認証取得問題などの影響により、完成車メーカーからの供給が減少し、登録台数が前年を下回っている。（自動車販売）

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

化学、電気機械は、自動車向けの需要が堅調なことなどからおおむね横ばいとなっている。一方、輸送機械は、生産切替の影響などから減少している。汎用・業務用・生産用機械は、減少している。鉄鋼は、自動車不正認証取得問題などの影響により減少している。このように、生産活動は、全体では、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 海外EV向けの受注が好調なものの、中国の不動産市場の低迷などによりインフラ向け樹脂原料の需要が回復しておらず、生産量はおおむね横ばいで推移している。（化学）
- 自動車向けについては、電動化、電装化進展などを背景に生産水準が上がってきており、堅調に推移している。（電気機械）
- モデル切替の影響や新車種関連の需要の落ち着きなどから、生産量が減少している。（輸送機械）
- 自動車不正認証取得問題などの影響により、一時的に生産量が減少しているものの、自動車向けの需要自体は堅調に推移している。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。民間職業紹介における求人件数は、増加傾向である。また、企業の人手不足感は、法人企業景気予測調査（6年1-3月期）の従業員数判断 BSI でみると、「不足気味」超幅が拡大している。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 派遣従業員の確保も難しくなっており、工場稼働を維持するには外国人技能実習生に頼らざるを得ないため、今後も実習生の受け入れを拡大していく方針である。（木材・木製品）
- 人手不足への対応として、すき間時間を活用したスポットワークの求人をアプリで行い、レジ打ちなどの人員を確保している。（小売）
- 人手不足の状況が続いている。求人方法は、民間求人サイトを活用している。（小売）

- 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 製造業では、「その他製造」などで減少するものの、「自動車」、「情報通信機械」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、「小売」などで減少するものの、「電気・ガス・水道」、「運輸、郵便」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 新型車向けの設備投資を実施。(自動車)
- カーボンニュートラル関連の設備投資を実施。(電気・ガス・水道)

- 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 製造業では、「自動車」、「パルプ・紙・紙加工品」などで増益となるものの、「化学」、「鉄鋼」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「小売」、「建設」などで増益となるものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「運輸、郵便」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回る」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、給与住宅が増加しているものの、分譲住宅、持家などが減少していることから、前年を下回っている。
- 輸出 「前年を上回る」
 - 輸出(円ベース)は、石油製品などが減少しているものの、自動車、一般機械などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、大洋州などで減少しているものの、北米、アジアなどで増加している。
 なお、輸入(円ベース)は、石炭、石油製品などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、大洋州、アジアなどで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も緩やかに回復していることから、全体としては持ち直している。生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、汎用・生産用機械が持ち直しているほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超	現状判断は「下降」超	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年度を上回っている	前年度並みとなっている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパーは、衣料品が弱い動きとなっているものの、飲食料品や身の回り品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、飲料品や米飯類等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、飲食料品や化粧品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、一部の高付加価値製品に動きがみられるものの、季節商品の動きが弱いことなどから、全体としては弱含んでいる。ホームセンターは、季節商品の動きが弱いものの、防災用品に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。百貨店は、飲食料品や高額品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車は前年を上回っているものの、小型車及び軽乗用車は前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。観光は、外国人観光客の増加により、緩やかに回復している。国内旅行は、回復しつつあり、海外旅行は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 暖冬の影響などから、冬物衣料が不調。(スーパー)
- 春休みで在宅率が上がり、行楽シーズンでもあるため、総菜はお弁当を中心に引き続き好調。冷凍食品の弁当用食材も好調。(スーパー)
- コロナ5類移行に伴う外出需要が継続しており、キャリーバッグ、化粧品の売れ行きがよい。(スーパー)
- 昨年よりも気温が高かったことなどから、ソフトドリンクなどの飲料やアイスクリームの売上が好調であった。(コンビニエンスストア)
- 新商品投入やセールなどの販売促進効果により、おにぎりや弁当、ペットボトル飲料などの売れ行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 売場面積拡大や商品数増加などの取組みにより、冷凍食品をはじめとした食品全般の売れ行きがよい。(ドラッグストア)
- 外出機会やマスクを外す機会が増加したことで、化粧品全体の売上が回復している。(ドラッグストア)
- 比較的暖かい日が多く、カイロなどの季節用品は苦戦した。(ドラッグストア)
- 時短意識の高まりなどから、高付加価値・高機能製品へのニーズは引き続き高い。(家電大型専門店)
- 暖冬のため、エアコン等の暖房機器全般の売れ行きが悪かった。(家電大型専門店)
- 暖冬の影響で暖房用品や防寒用作業着などが不調。(ホームセンター)
- 能登半島地震発生により、お客様の防災意識が高まり被災エリアとは異なる四国においても防災関連用品の売上が伸びた。(ホームセンター)
- 催事により洋菓子が好調であるほか、国内旅行需要の回復もあって地元銘菓もよく売れている。(百貨店)
- 外出機会の増加から化粧品が好調であるほか、ブランドバッグや高級時計も引き続き好調。催事が好評で食料品の売上も増加。(百貨店)
- 自動車メーカーの工場停止の影響などから、登録台数は減少傾向。(乗用車)
- インバウンドについて、韓国、台湾を中心に、力強い需要で回復傾向にある。(観光)
- 新型コロナウイルス感染症の影響で抑制されていた潜在的な旅行需要が、回復している。(旅行)
- 話題性の高いテーマパークなどに、旅行者の需要が集中している。(旅行)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

化学は、医薬品に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。食料品は、堅調な需要を背景に、持ち直しつつある。電気機械は、電子部品に弱さがみられることから、弱含んでいる。汎用・生産用機械は、建設工事向けに動きがみられることから、持ち直している。

- 医薬品は国内需要、海外需要ともに順調であり、販売額は増加している。(化学)
- 冷凍食品は手軽さなどから人気が高く、受注状況は引き続き好調。(食料品)
- パソコン向けをはじめ幅広い分野において半導体需要が落ち込んでいる。(電気機械)
- 建設工事向けの需要は順調であり、引き続き高操業となっている。(汎用・生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、3月末は全産業で35.8%ポイントと「不足気味」超となっている。

- 新規求人数が減少しているのは前年の反動などによるものも多く、依然として様々な業種で人手不足感がある。(労働局)
- 人手が集まらないため、外国人労働者の受け入れを進める動きが一部で見られる。(労働局)
- 運輸業では2024年問題への対応として、トラックドライバーなどの大口求人が増加している。(労働局)
- 人材派遣を活用して人手不足を補っているが、その結果人件費が増加してしまっている。(小売業)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1~3月期

- 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1~3月期

- 非製造業で増益見込みとなっているものの、製造業で減益見込みとなっており、全体としても減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲は前年を上回っているものの、持家及び貸家は前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

- 物価高による節約志向と、建材価格や人件費の上昇による住宅価格の高騰により、住宅需要は低調となっている。(専門サービス業)

■ 公共事業 「前年度並みとなっている」

- 前払金保証請負金額で見ると、国及び市町村は前年度を下回っているものの、独立行政法人等は前年度を上回っており、県は前年度並みとなっていることから、全体としても前年度並みとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
徳島県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
高知県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は減少見込み	↘
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
住宅建設	貸家などで前年を上回っているものの、全体では弱含んでいる	貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直している	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、好調である。ドラッグストア販売は、食料品を中心に好調である。ホームセンター販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、物価上昇による節約意識の高まりにより、弱い動きとなっている。乗用車の新車販売は、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、弱含んでいる。宿泊は、国内客は好調であり、インバウンド客についても増加基調にあることから、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は春物衣料に移行しており、婦人服を中心に売上は好調。新生活需要によりスーツやシャツなどのフォーマルウェアのほか、靴や靴下、ハンカチなどの服飾雑貨の売上も順調に推移している。(百貨店・スーパー)
- 食料品では割安感のある大容量の精肉が好調で、特売日にはまとめ買いもみられる。また、総菜は必要な分だけ購入できるバラ売りが好調。(百貨店・スーパー)
- プロ野球などのスポーツキャンプの開催効果もあり、繁華街やホテル周辺の店舗の売上が増加。(コンビニエンスストア)
- 野菜などの生鮮食品に加え、気温が高かったためアイスや飲料水の売上も伸びた。加工食品も引き続き好調でまとめ買いをする客も多く、販売数量の増加に寄与している。(ドラッグストア)
- DIY 用具や資材関係は、継続的な値上げにより売上が落ちている。食料品などと違い、比較的購入頻度が低い商品の取り扱いも多いため、来店頻度が減っているように感じる。(ホームセンター)
- 節約意識の高まりから、型落ち品やセール品など、より安価な商品に需要が流れている。(家電大型専門店)
- 半導体不足など部品不足の影響は解消されているが、一部メーカーの生産停止の影響から供給は滞っており、登録台数は計画を下回っている。(自動車販売店)
- 社員旅行の団体客や学生の卒業旅行といったグループでの利用が増えている。円安の影響で、海外旅行ではなく国内旅行を選ぶ人が多いことも需要が旺盛な一因。(宿泊施設)
- 韓国や台湾などのアジア圏からの利用客に加え、最近は欧米やオーストラリア、ニュージーランドなどアジア圏以外からの利用客も増えている。(宿泊業界団体)
- 飲食店の客数増加が続いており、昼間はほとんどの店で店頭前列ができる状況が見受けられる。また、夜間は宴会需要により団体客が大幅に増加している。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、外食向け需要が堅調なこともあり、持ち直しつつある。電子部品・デバイス、海外経済の減速などの影響がみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、海外需要の鈍さもあり、弱含んでいる。輸送機械は、一部メーカーの生産・出荷停止の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

- 外食産業向け、量販店向けともに堅調であるほか、新商品の売れ行きが非常に好調である。(食料品等)
- アジアを中心に家電向け半導体の需要が引き続き弱い状況だが、車載向け半導体は底堅く推移している。(電子部品・デバイス)
- 取引先の設備投資の延期などがあり半導体製造装置の受注が減少していたが、昨年夏頃に底を打ち、非先端分野を中心に回復している。(汎用・生産用・業務用機械)
- 海外の安価な競合製品が増加しているほか、海外における自動車需要が回復しきれていない状況が続いている。(化学・石油製品)
- 海外販売の苦戦や取引先の出荷停止の影響はあるものの、当初の計画どおりの生産を続けている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 有効求人倍率は低下しているものの、半導体の在庫調整局面が変化しつつあり、将来を見据えた人材確保の動きがみられる。(公的機関)
- 経済活動の正常化に伴いあらゆる業種で人手不足となっていることに加え、最低賃金の上昇に伴い、より賃金の高い他業種へ人材が流れているため、アルバイト、パート職員の確保が難しくなっている。(宿泊業界団体)
- ハローワークや民間求人サイトを利用して募集をかけているものの、人材確保が困難なため、セルフオーダーの導入や配膳ロボットの設置などの省人化に取り組んでいる。(飲食業)

■ 設備投資 「5年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では「情報通信機械器具製造業」などで減少見込み、「生産用機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では「卸売業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 生産設備増強に係る設備投資。(生産用機械器具製造業)
- 本社の建て替え、基幹システムの更新など。(卸売業)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では「情報通信機械器具製造業」などで増益見込み、「生産用機械器具製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では「学術研究、専門・技術サービス業」などで減益見込み、「宿泊業、飲食サービス業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直している」

- 新設住宅着工戸数(5年12月~6年2月)をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅及び給与住宅は前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 6年1~3月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き(全産業)をみると、6年4~6月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(5年度末累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(6年1~3月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、海外需要の減退等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業などが横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、物価高による節約志向の高まりがみられるものの、経済活動の正常化を背景として、回復しつつある。生産活動は、受注が回復していないなど、弱含んでいるほか、雇用情勢は、底堅く推移している。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→ (表現変更)

(注) 6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	→ (表現変更)
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、ラグジュアリーや化粧品が好調なことに加え、インバウンドの増加が売上を押し上げ、前年を上回っている。スーパー販売は、買い控えが見られるものの価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、人流増加やインバウンドの回復により前年を上回っている。乗用車販売は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等により、このところ前年を下回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売及びホームセンター販売は、需要の一巡などから前年を下回っている。旅行取扱高は、一部に旅行支援事業の反動減がみられるものの堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 1~3月の単月売上高は過去最高を記録。2月、3月の催事が好調で国内客の集客アップに繋がったことに加え、インバウンド客がさらに増加していることが要因。ただ、春節による中国人観光客の戻りは多くはなく、韓国や台湾に加え東南アジアからの観光客が増加している。(百貨店)
- 商品値上げにより客単価が上昇し、売上は前年をやや上回っているが、来店客数や買い上げ点数は減少している。2月がうるう年であったことや、新規出店の影響を除くといえる状況とは言えない。(スーパー)
- 1月以降の買い上げ点数は前年を下回っているほか、値上げた商品から価格を据え置いた商品に需要が流れるなど、価格に対する消費者の慎重な姿勢を感じる。(コンビニ)
- 一部自動車メーカーの工場停止による受注キャンセルなどの影響もあり、1月以降の新車売上台数は前年を下回っている。(自動車)
- 国内個人旅行は昨年の全国旅行支援によりほぼ回復しており、足下の動きは前年並み。海外個人旅行は、円安の影響により回復の遅れがみえる。(旅行代理店)
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。旅行支援による需要が一巡したことにより稼働率は低下したものの、宿泊料が上昇したことにより売上は確保できている。(宿泊)
- 引き続き、インバウンド客、国内客ともに好調。値上げ後の客離れもみられず、今後も好調が続くと見込んでいる。(飲食)

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

輸送機械の自動車は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等により生産活動が低下している。鉄鋼は、建築資材の需要などが伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。電子部品・デバイスは、受注の減少がみられている。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- これまで部品不足からの挽回生産により高水準の生産が続いていたが、増産前の適正な水準に戻っている。(輸送機械)
- 昨年末からの一部自動車メーカーの工場停止により、一部の取引がストップしている。2月末からの出荷・生産開始により取引再開に向けて準備を進めているところ。(輸送機械)
- 足下は一部自動車メーカーの工場停止の影響で、一部顧客からの需要が減少している。(情報通信機械器具)
- PC・スマホ向けの需要停滞が継続。フル生産となっていた前年と比較して2~3割減少している。(非鉄金属)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。

- 飲食業では5類移行によるインバウンド等の回復を背景に求人が増加するなど、企業からは引き続き人手不足の声が聞かれる一方、労働者派遣などのその他のサービス業では求人数が減少するなど、今後も引き続き新規求人数減少には留意する必要がある。(公的機関)
- 設備の更新に合わせて自動化も進めているため、今後も増員せずに適正人員を確保できる見込み。(食料品)
- 求人を出しても応募がないため残業等でカバーしていたものの、人員不足により、レストランの利用を宿泊者のみとして一般客は受け入れないようにする予定。長崎スタジアムシティの開業を控え、人員を確保することが一層難しくなっている。(宿泊)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で減少見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「電気機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減少見込みとなっているものの、「卸売」、「不動産」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

➢ 世界的な半導体需要の拡大に対応するため、工場敷地内に新たな施設を建設しており、増加見込み。(非鉄金属)

➢ 新規出店に伴う増加のほか、新規事業取得による関連設備への投資により、増加見込み。(卸売)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「電気機械器具」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「リース」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「小売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、給与住宅が増加しているものの、持家、貸家及び分譲住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (6年1-3月期) の景況判断BSI でみると、6年1-3月期は、「下降」超となっている。先行きについては、6年4-6月期は、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡ (表現変更)	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	改善に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	→

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	現状判断は、「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が引き続き好調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗などが引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 渇水問題の懸念はあるが、天候が良かったことから、地元客の来店増に寄与した。食に関するイベントは安定した集客。インバウンド需要は引き続き増加しており、免税売上げでは化粧品に動きがみられる。(百貨店・スーパー)
- ワンストップで買い物から食事を済ませられる大型店は集客力があり、各カテゴリにいい影響。物価高に伴う消費者マインドの低下は懸念されるが、今のところ、売上をダウンさせるほどの買い控えの動きなどはみられない。ディスカウント・プライベートブランド商品は引き続き好調であり、物価高に対する生活防衛的な面が現れている。(百貨店・スーパー)
- 観光客数の増加など売上は対前年比ではプラスが継続している。2月はプロ野球キャンプなど、イベントニーズにより、好調。今のところ消費者マインドの低下は感じていないが、円安が進行してきており、輸入品の価格上昇の懸念がある。(コンビニエンスストア)
- 新店効果で売上伸長、既存店も前年を上回る。インバウンド需要で医薬品全体が好調。5類移行後、地元客も来店頻度が上がり、購買意欲が向上しているように見受けられ、食品、日用品の買い上げ点数は伸びている。(ドラッグストア)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、登録台数が減少している。(自動車販売店)
- 中古車需要が高まる時期であり、オークションの成約件数は伸びている。一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響による新車の代替ニーズも考えられる。(中古自動車販売店)
- 物価高騰による生活必需品への支出額維持のため、家電購入に向かう消費者マインドは低下している。そのようななかで、外出機会の増加などから、理美容家電(ヘアアイロン、ヘアドライヤー)が堅調。(家電量販店)
- 天候が良かったことから、防水塗料などのDIY商材、テント、自転車が好調。(ホームセンター)

■ 観光 「回復しつつある」

入域観光客数について、国内客は、各種イベントなどにより増加している。外国客は、航空路線やクルーズ船拡充のほか、円安や春節などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。このように観光は、回復しつつある。

- 今期は企業の報奨旅行や修学旅行など団体が好調だった。(旅行、娯楽、運輸)
- 2月はスポーツキャンプなどの効果でかなり好調だった。今年は例年よりも単価を高く設定することができたため、過去一番の売上げとなった。インバウンドは、コロナ禍前には及ばないが、韓国・台湾方面からの宿泊客が好調で、中国からの観光客も徐々に戻ってきている。2月は春節効果や避寒のため沖縄を訪れている。(宿泊)
- クルーズ船からのインバウンドがかなり伸びている。特に韓国・台湾方面からの観光客が好調。(運輸)
- 個人客は、年末年始を除いて、想定していたよりも伸びなかった。(宿泊)
- 今期は例年と比較すると稼働が低い。全国旅行支援が終了した影響が想定していたよりも大きく出た。また、小規模のレンタカー会社が増え、低価格競争が激化している。(レンタカー)
- 2-3月は国内外ともに好調でコロナ禍前の水準に戻っている。スポーツキャンプの影響やクルーズ船の回復、円安により海外旅行の代替先として沖縄を訪れる観光客が多いことが要因。(その他サービス)
- 先行きについて、3-4月は春休みや引越シーズンであることから好調。特にゴールデンウィーク前後は、例年多くの予約が入るため、今後もさらに伸びる見込み。(運輸)
- 最近では予約が直前に入る傾向にあり、先行きは見通せない。サービスの需要に応じて価格を調整するダイナミックプライシング方式が採用されていることが要因と考えられる。(旅行)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、足下で上昇している。新規求人数は、前年を下回っているものの、業種別にみると、医療・福祉、建設などで増加している。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍で、全国との差は縮小傾向にある。（公的機関）
- 正社員有効求人倍率は、これまでを上回る水準で推移しており、特に人手不足が慢性化している建設、医療福祉、運輸で処遇改善の動きがみられている。（公的機関）
- SNSを利用した募集や、スポットワークの求人を出すなど求職者へのアプローチ方法が多様化している。スポットワークは日雇いの短時間労働のため、時間の制約などを理由に労働市場に出られなかった層を獲得できている。（求人誌出版）
- 人手不足で一部レストランを閉めており、社内応援や外国人労働者を採用して対応している。（宿泊）
- 人材確保のため、十数年ぶりに中途採用を行った。（百貨店・スーパー）
- 正規雇用への転換による処遇改善や、人材確保のためインターンシップの受け入れや企業体験等を行っている。（旅行）
- 2024年問題を見据えて、DX化を推進している。現場の職員にタブレットを支給し、電子データをいつでも閲覧できるようにした。また、現場に定点カメラを設置し事務所から現場の様子を把握することも可能にした。（建設）
- 懸念しているのは、バスの運転手不足。2024年問題で労働時間に規制がかかるため、ツアーが予定通り実施されるか心配。特に離島のバスの運転手不足は深刻。（旅行）

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、21.5%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、サービス、卸売・小売などで減少するものの、金融・保険などで増加することから、全体では12.6%の増加見込みとなっている。

- 今年度は工場設備の改修や新会計システムの導入などを予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗の建替え工事などを予定しており、増加見込みである。（金融・保険）

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、67.5%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設で減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では19.8%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「下降」超に転じている」 （全産業）「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（5年度累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、食料品で増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>